

若者の皆さん、貴重なご意見をありがとうございます。  
いただいたご意見を県政に反映しました！

今年度、「若者ガヤガヤ会議」及び「若者版県政モニター」アンケート調査でいただいたご意見のほぼ全てについて、平成30年度当初予算及び平成29年度に実施した事務事業の見直し方針に反映しました。

これからも岐阜県の未来づくりにご参画いただきますようお願いいたします。

【主なご意見と県政への反映状況】

I 平成30年度当初予算への反映（新規10事業、既存事業の拡充21事業）

〔観光振興〕

○個々の観光資源はあるため、県内で周遊できるような観光プランを考えていきたい  
→「世界に誇る遺産めぐり」とあわせて、その地域ならではの「食」も楽しめるキャンペーンを実施

【新規】「遺産と食」誘客キャンペーン事業費 H30 当初予算 24,000 千円

○地域に英語表記の案内を増やしたり、English speaker を増やすことで、より集客を増やすと良い

→外国語観光ガイドマニュアルの作成や外国語を話せる観光ガイドを育成

【新規】インバウンド向け外国語観光ガイド育成事業費

H30 当初予算 8,900 千円

○観光客が来そうなところにターゲットを絞ってアピールすると良い。ターゲット毎に合わせた観光施策（観光消費額増）の推進を

→県内宿泊施設の女性従業員ならではの視点による女性が好む宿泊プランの企画・造成

【新規】女性視点による旅行商品造成事業費 H30 当初予算 5,200 千円

○外国人と日本人で自然観光に求めるものが違う。価格帯、求める食事も異なってくる。どうやってお金につなげていくのが課題。観光施策においてターゲットを考慮すべき

→岐阜県が誇る“匠の技”ツアーの造成・PR、旅行検索サイト等と連携した誘客プロモーション

【新規】インバウンド向け「着地型ツアー」プロモーション事業費

H30 当初予算 17,400 千円

[産業振興]

○岐阜県には働く場所のイメージがつかない。人手不足には人を直接的に呼び込むことが必要

→県内から進学者が多い愛知県での合同企業展の開催

【新規】オール岐阜・企業フェス in 名古屋開催事業費

H30 当初予算 30,000 千円

○県のトップセールスとマッチングに期待。地域資源を活用した地場産業の価値観を作り出し、育成することが必要

→県が営業マンとなって首都圏等における県産品の活用を促進

【新規】ぎふ県産品流通拡大支援事業費 H30 当初予算 5,000 千円

○働く場所が無いと、若者というか、そもそも人が来ない。仕事がないと生活できないため、雇用が必要

→県内企業の情報発信力、採用力を強化するための出張相談会の実施

【拡充】中小企業総合人材確保センター運営事業費 H30 当初予算 120,700 千円

○どんな仕事があるかも情報発信が必要

→就職関連イベントや魅力的な県内企業 100 社を紹介するポータルサイトの運営など

【拡充】大学生等県内就職促進事業費 H30 当初予算 46,000 千円

○若者の地域への定住・回帰を促進するためには、大きな雇用を生み出せるように県内企業が成長する必要がある。県のトップセールスとマッチングに期待

→医療現場見学会・医療福祉機器メーカーニーズ説明の開催

【拡充】ヘルスケア産業展開支援事業費補助金 H30 当初予算 12,200 千円

○田舎は田舎で好きだが、県庁所在地である岐阜市はもっと栄えてほしい。柳ヶ瀬商店街のさびしい印象は若者に岐阜県へ戻る気をなくさせる

→若い世代を商店街に呼び込む子ども向け事業、タウンマネージャーの育成など

【拡充】商店街活性化支援事業費補助金 H30 当初予算 18,000 千円

[農業振興]

○岐阜の強みは同じ県の中で地域性があるところ。農産物も地域性がある。農産物のブランディングにより、農業から岐阜を活性化させていきたい

→伝統食材や郷土料理など特徴のある「食」を情報発信

【拡充】岐阜の「食」資源発掘・活用事業費 H30 当初予算 2,300 千円

[林業振興]

○全国の工務店が岐阜県産材を使いたくなるようなPRが必要である

→県民向けのイベントや県外での展示会等での県産材のPR

【新規】ぎふの木消費拡大総合対策事業費

H30 当初予算 35,250 千円（うち 21,050 千円）

○県産材住宅のPRにはSNSの活用が有効である

→SNSを活用した県産材住宅の情報発信

【新規】ぎふの木の家の魅力発信体制強化事業費 H30 当初予算 1,100 千円

○県外で小規模の住宅が増え、ぎふの木で家づくり支援事業の要件を満たさない場合がある

→県外を対象とした補助メニューの要件を見直し

【拡充】ぎふの木で家づくり支援事業費 H30 当初予算 72,586 千円

[移住・定住支援]

○移住してきた人が何か困ったことがあった際に相談しやすい環境が必要

→移住定住コンシェルジュ・サポーター交流会等の開催や、東京、名古屋に加えて  
の大阪の移住・交流拠点への専任相談員配置

【拡充】移住定住プロジェクト推進費

H30 当初予算 68,399 千円（うち 14,694 千円）

[多文化共生]

○日本語を教える人を育てていく必要がある

→効果的な日本語指導のカリキュラムの開発、実践研究

【新規】外国人児童生徒学力向上推進事業費 H30 当初予算 2,000 千円

○災害時には母国語で情報を得ることが難しい。岐阜県防災リーダーズ研修で、日頃から情報を知っておくことの大切さを学んだ。地域住民と外国人との懸け橋になっていければいい

→外国人防災リーダーの育成

【拡充】多文化共生推進支援費 H30 当初予算 2,483 千円（うち 1,000 千円）

→スマートフォンアプリを活用した避難情報の多言語化

【拡充】国際交流センター事業費補助金

H30 当初予算 20,442 千円（うち 3,900 千円）

○外国人対応の心理カウンセラーの設置など、精神的な面のサポートが充実すると良い

→心の相談会の充実（実施回数や対象言語の増加など）

【拡充】国際交流センター事業費補助金（再掲）

H30 当初予算 20,442 千円（うち 783 千円）

〔文化振興〕

○伝統文化に精通する人材を育成していく

→伝承教室の開催支援など地歌舞伎保存団体への支援

【新規】地歌舞伎担い手育成支援事業費補助金 H30 当初予算 9,500 千円

〔仕事と家庭の両立支援〕

○企業における両立支援の取組み促進を

→両立支援に先進的に取り組むワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の大学生向けPRやエクセレント企業訪問バスツアーを実施

【拡充】ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業費

H30 当初予算 31,768 千円（うち 1,068 千円）

○産休や育休中に会社や社会とまったく離れて孤立してしまい、とても不安になった

→育休社員向け研修会及び交流会の開催

【拡充】女性の活躍支援センター事業費

H30 当初予算 18,839 千円（うち 2,814 千円）

〔結婚支援〕

○結婚相手に巡り合う機会がない。街コンや企業間お見合い開催の支援を

→県内企業等に対する結婚支援の取組みの働きかけを行うアドバイザーの設置など

【拡充】結婚支援事業費 H30 当初予算 49,515 千円

〔女性の活躍支援〕

○配偶者の勤務地によっては自分が退職せざるを得ないが、同じ業種での再就職が困難である

→中濃・東濃・飛騨でのキャリアカウンセラー等訪問による就労・子育て講座等の開催

【拡充】女性の活躍支援センター管理運営事業費

H30 当初予算 24,583 千円（うち 552 千円）

- 自宅や職場の近くの保育所を希望したが入れず、利用困難な保育所しか入れない。  
→保育の受け皿を支える保育士を確保するため、潜在保育士の就労支援を行う相談員を増員

【拡充】保育士・保育所支援センター事業費 H30 当初予算 27,143 千円

- シングルマザーの人も働きやすいようにする

→ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業に役立つ各種講座を新たに開設

【拡充】母子家庭等援護事業費 H30 当初予算 65,455 千円

#### [公共交通・インフラ整備]

- 公共交通機関が不便。高齢ドライバーによる事故が多発している。インフラがもっと整えば、もっと人が来てくれる。岐阜はインフラが弱いので、企業も来ない。飛騨は観光地として魅力があり知名度が高いが、もうちょっとアクセスが良くなると良い

→乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持

【拡充】バス運行対策費補助金 H30 当初予算 382,934 千円

→交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行支援

【拡充】市町村バス交通総合化対策費補助金 H30 当初予算 344,636 千円

→地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等に要する経費の補助

【拡充】鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 H30 当初予算 172,374 千円

→地域鉄道の施設設備の維持修繕に要する経費の補助

【拡充】岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金 H30 当初予算 158,812 千円

#### [空き家対策]

- 空き家対策を町の人と連携をとって進めている。一部の人だけで盛り上がりやると地域の人から拒絶反応が出る恐れがある

→市町村が行う空き家の利活用に関する事業に対する支援の推進

【拡充】空家総合整備事業補助金 H30 当初予算 40,350 千円

#### [ふるさと教育]

- 小中での愛県心を育む教育も重要だ

→本県の産業、世界に誇る遺産、歴史、文化等を知り、学ぶ体験学習の全県展開

【拡充】清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費 H30 当初予算 47,000 千円

## Ⅱ 平成29年度事務事業見直し方針への反映（7項目）

- 若者の地域への定住・回帰を促進するためには、キャリア教育、ICT教育、スマホの活用が必要
- 県の資料等のペーパーレス化が必要
- 県庁でも在宅勤務の推進を図る

以上3項目について

→【見直し方針】タブレット端末の導入

- 県とのメールのやり取りが面倒なので、チャットワークやSlackなどを導入してほしい

→【見直し方針】職員の情報共有ツールの導入の検討

- 庁内の政策部署と県事務所との横断型マネジメントに関する手法の見直しが必要
- 役割の整理だけではなく、市町村との連携と情報共有の促進のための手順の見直しが必要
- 行政では定期的に人事異動があり、継続的なまちづくりが難しい。行政の中に、地域毎の特性をきちんと把握できる部署があるとよい。県、市それぞれの行政体継続的なビジョンを持つようにするべき
- 県庁に部署等が集中しすぎている。エリアに分け、分権すべき。振興局等がもっとちからを持ちながら地域や市町村と連携する。そうならば、本庁が地域のニーズをきちんと把握できる
- 小さなところから吸い上げて検討する部署を作ってほしい。市町村から必要なものを県にあげていくシステムを作ってほしい

以上5項目について

→【見直し方針】現地機関との意見交換の制度化の中で対応を検討

- 行政の担当者が変わったことにより、書類審査が増えるなどして、やろうとしていたことのタイミングを逃してしまうこともある

→【見直し方針】引き継ぎの円滑化  
業務に必要な情報の体系化

- 業務プロセスの見直しによる効率化は良い  
日本で一番効率化、電子化が進んでいる自治体として若者に刺さるようなブランディングを行って欲しい

→【見直し方針】照会・回答のルール作り  
シングルサインオンの導入